



した。

憲法共同センターの高橋信一憲法会議事務局長は、菅政権が十分な補償もせず、コロナ特措法を改正し、知事の入院勧告を拒否した場合には1年間の懲役、罰金100万円以下を科せるような罰則創設を想定していると批判し、厳罰化ではなく感染者の人権を尊重したあたたかい対応を行うべきだと訴えました。

署名に協力した女性は「菅政権のコロナ対策では国民の命が守れない。野党が頑張って政権を変えないといけない」と話していました。

## **和歌山** 市弁護士ら「憲法破壊を許さないランチTIMEデモ」

「憲法9条を守る和歌山弁護士の会」は13日、「憲法破壊を許さないランチTIMEデモ」を和歌山市で実施し、60人が参加しました。

参加者らは「憲法9条を守ろう」「戦争する国ぜったい反対」などとコールしながら市内を行進しました。新型コロナウイルス感染症に対する菅政権の対応に無為無策、後手に回っているなどの批判が高まっている中、山崎和友弁護士は「ニュースを見るたび怒りがわく。菅首相はなにをしようとしているのか伝わらない」と指摘。「どうすれば解決できるのか多くの人の意見を聞いて実行すべきなのに、やっていない。一番困っている人に手を差しのべるという、行政として当然やるべきことをすべきだ」と話しました。

## **菅首相で国民の命と暮らしは守れるのか？！**

### **最善のコロナ対策は菅政権の退陣！**

菅首相は13日、コロナ感染者が急増している7府県に対し、特別措置法に基づく緊急事態を宣言しました。菅首相は今年7日の会見で「現時点において、そうした状況にはないと思う」と首都圏以外への宣言に否定的でした。しかし、各地で感染が広がって知事から相次いでいる要請を受けざるを得なくなり、追加に踏み切りました。

振り返ってみますと、大阪府、京都府、兵庫県が要請したのは9日でしたので、13日の宣言ですから、実に4日間もかかっています。「そうした状況にない」と発言した7日からでは、方針転換に6日間かかりました。4都県に再発令した緊急事態宣言のタイミングについては、共同通信の世論調査では「遅過ぎた」との回答が79.2%に上りました。何でこんなに遅いのか、様々な方が指摘し、マスコミも取り上げ、報じているように「経済を壊すな」「オリンピック・パラリンピックはやりきる」と固執した、経済とオリンピック優先の対応だからではないでしょうか。

端的な例が、政府は当初、すべての外国人の新規入国を止める方針でしたが、菅首相が8日に11カ国・地域のビジネス関係者については往来を止めないと表明。新型コロナウイルス変異株の市中感染が相手国で確認されるまで続けると述べていました。ところが、国民の批判が高まると、13日夜の記者会見で、その継続するとしていた方針を転換し、緊急事態宣言の期限としている2月7日まで停止すると表明しました。

「GoToトラベル」の一時停止の時もそうでした。コロナ感染拡大が続く中、有識者による政府分科会が、観光支援策「GoToトラベル」の一時停止に踏み込みましたが、経済回復に軸足を置く菅義偉首相に、肝煎り政策を譲る気配はなく、双方の溝は一段と浮き彫りになりました。菅首相は、その時も「経済を壊してしまったら大変なことになる」と強調し、「地方経済の疲弊を食い止めるため」と、トラベル事業を推進する姿勢を鮮明にしていました。トラベル事業が感染拡大の「やり玉」に上がると、不快感を隠さず「いつの間にかGoToが悪いことになった」と嘆きました。

各世論調査に現れているように、感染拡大の大きな要因が菅政権の後手後手・無為無策の対応です。私たちの命と生活を守る最善の方策は、菅政権を退陣させることです。

## **入院拒否に懲役1年、罰金100万円、時短に応じない時は50万円以下の過料**

菅政権は通常国会への提出を目指し、コロナ特措法改正作業を進めていますが、大問題なのが知事の入院勧告を拒否した新型コロナウイルスの感染者に最高で懲役1年、罰金だと100万円まで科せるような罰則の創設を想定していることです。

新型コロナウイルスの感染が急拡大する中、東京都で自宅療養者の死亡が相次いでいます。保健所の入院調整で受け入れ先が見つからず、命を落としたケースもあり、病床逼迫で懸念されてきたことが現実になっています。施設やベッド、医療スタッフが不足し、入院したくても入院できず、命を落とす人が生まれています。また、入院中の生活や仕事、子どもや介護を要する親のケアなどに不安があり、そう簡単には入院できない感染者もいます。政府がそうした問題に対して十分な手当てをしないまま厳罰化だけを推し進めようとしています。感染症法にはわざわざ「国及び地方公共団体は、感染症の患者等の人権を尊重しなければならない」という規定が置かれています。人権を尊重した、あたたかい対応が行うべきではないでしょうか。

さらに、特別措置法改正案について、緊急事態宣言下で事業者が都道府県知事からの休業や営業時間短縮の命令に応じなかった場合、50万円以下の過料を設ける、また宣言の前段階として新設する「予防的措置（仮称）」の期間でも、同様に30万円以下の過料を設ける方向で調整していると報じられています。とんでもありません。きちんとした補償もせず50万円の過料とはあきれ果ててしまいます。こんな特措法改悪は許せません。

## 下がり続ける菅内閣の支持率 あのNHKでも支持が40%

当然ですが、このようなもとの菅政権の支持率が下落しています。NHK（9～11日）の世論調査によると、支持は12月と比較して2ポイント減の40%、不支持は5ポイント増の41%となり、支持と不支持が逆転しました。最大の批判は菅政権の無為無策、後手後手のコロナ対策への批判です。

コロナをめぐる政府の対応について、「大いに評価する」は3%、「ある程度評価する」は35%。一方、「あまり評価しない」は41%、「全く評価しない」は17%でした。

## お願い

### 「学術会議会員任命拒否撤回署名」2月に内閣府へ提出。集約にご協力を！

憲法会議として、皆様をお願いしています「学術会議会員任命拒否撤回署名」について、全国革新懇が1月末で集約し、2月に内閣府へ提出します。それで、各憲法会議、参加団体で署名を集約の上、革新懇へ送付をお願いします。

全国革新懇住所

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-7-8 千駄ヶ谷尾澤ビル1階

TEL 03-6447-4334/FAX 03-3470-1185 メール zenkoku@kakushinkon.org

<https://kakushinkon.org/>

## 寄稿・川柳

### 鳥取県憲法会議「憲法会議通信 No.61」より

大高おちらと川柳会

- ❖ 朝仕事 無理せず帰ろう 吾に問う (山口 栄子)
- ❖ 変な人に 道を問われて 惚けている (野口 世子)
- ❖ ゲリラ雷雨 コロナ去れよと 日本攻め (原 亨)
- ❖ 変わりなき 朝を向かえて 安堵する (川本美津子)
- ❖ 妻が問う 今も私に ラブですか

(高田 振作)

- ❖ 腹黒い 奴とは仕事 しない主義

(斉藤 将)

- ❖ 大丈夫 やさしい声に 元気出る

(黒田 紀美江)

- ❖ 聞きとれず 隣にならって 空笑い (読み人知らず)
- ❖ 試食して 回る私を 見るカメラ (読み人知らず)

